

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度湖西市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度湖西市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排 水 戸 数	9,480戸		
(2)	年 間 総 処 理 水 量	2,518,000m ³		
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	6,900m ³		
(4)	主要な建設改良事業	管路建設改良工事	布設延長	1,170m

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	1,265,756 千円
第 1 項	営 業 収 益	374,827 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	890,927 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	1,254,277 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,104,328 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	148,619 千円
第 3 項	特 別 損 失	330 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 136,553 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,821 千円、過年度分損益勘定留保資金 65,732 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,482,651 千円
第1項 企 業 債	946,600 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	99,994 千円
第5項 他 会 計 補 助 金	28,803 千円
第7項 補 助 金	349,998 千円
第8項 負担金及び分担金	57,256 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,619,204 千円
第1項 建 設 改 良 費	814,807 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	804,397 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
運転管理業務 新居浄化センター	令和8年度～令和9年度	146,201 千円
水質管理業務 湖西浄化センター	令和8年度～令和8年度	3,134 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	432,700 千円	証書借入等	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限

資本費平準 化債	513,900 千円		融機構資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては当該 見直し後の利 率)	を短縮し、若 しくは繰上償 還又は低利に 借り換えるこ とができる。
計	946,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 80,794 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、59,505 千円である。

令和7年2月20日提出

湖西市長 田 内 浩 之

公共下水道事業会計予算説明書

令和7年度 湖西市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,265,756	
	1. 営業収益		374,827	
		1. 下水道使用料	374,600	
		6. その他営業収益	227	占用料、指定工事店手数料
	2. 営業外収益		890,927	
		2. 他会計補助金	30,702	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	475,003	一般会計負担金及び補償金等
		4. 長期前受金戻入	355,211	償却資産に対する長期前受金
		5. 消費税及び地方消費税還付金	30,000	
		6. 雑収益	11	管網図コピー代
	3. 特別利益		2	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,254,277	
	1. 営業費用		1,104,328	
		1. 管渠費	5,426	使用料及び賃借料、修繕費
		2. 処理場及びポンプ場費	347,097	委託料、修繕費、動力費、薬品費等
		4. 総係費	106,087	給料、手当、報償費、委託料等
		5. 減価償却費	645,718	
	2. 営業外費用		148,619	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	148,617	企業債利息、借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1	過年度還付加算金
	3. 特別損失		330	
		2. 過年度損益修正損	330	使用料の過年度還付金等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,482,651	
	1. 企業債		946,600	
		1. 企業債	946,600	
	3. 他会計出資金		99,994	
		1. 他会計出資金	99,994	一般会計出資金
	5. 他会計補助金		28,803	
		1. 他会計補助金	28,803	一般会計補助金
	7. 補助金		349,998	
		1. 国庫補助金	349,998	
	8. 負担金及び分担金		57,256	
		1. 受益者負担金	50,322	
		3. 区域外流入分担金	6,934	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,619,204	
	1. 建設改良費		814,807	
		1. 管路建設改良費	494,931	給料、手当、委託料、工事請負費等
		2. 処理場及びポンプ場建設改良費	319,450	委託料
		3. 固定資産購入費	426	
	2. 企業債償還金		804,397	
		1. 企業債償還金	804,397	企業債元金償還金

令和7年度 湖西市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は純損失(△)	△ 20,112,240
減価償却費	645,718,000
長期前受金戻入(△)	△ 355,211,000
賞与等引当金の増加額又は減少額(△)	141,000
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	66,400
固定資産除却費	0
未収金の増加額(△)又は減少額	72,154,186
未払金の増加額又は減少額(△)	54,174,420
支払利息及び企業債取扱諸費	148,617,000
小計	545,547,766
利息の支払額	△ 148,617,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,930,766
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出(△)	△ 743,985,731
国庫補助金による収入	349,998,000
負担金による収入	20,232,910
一般会計からの繰入金による収入	28,803,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,951,821
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	946,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 804,397,000
一般会計からの出資による収入	99,994,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,197,000
資金増加額又は減少額(△)	294,175,945
資金期首残高	365,020,770
資金期末残高	659,196,715

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費			計	法定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	24,159	14,831	38,990	12,157	51,147
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,905	9,725	22,630	7,017	29,647
	合 計	0	9	0	37,064	24,556	61,620	19,174	80,794
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	23,862	14,232	38,094	11,747	49,841
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,711	9,669	24,380	6,756	31,136
	合 計	0	10	0	38,573	23,901	62,474	18,503	80,977
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	297	599	896	410	1,306
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,806	56	△ 1,750	261	△ 1,489
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,509	655	△ 854	671	△ 183

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務
	本年度	1,344	792	1,177	900	896	2	3,198	18
	前年度	1,344	714	1,220	612	630	2	3,564	16
	比 較	0	78	△ 43	288	266	0	△ 366	2
	区 分	夜間勤務	期末	勤勉	単身赴任	宿日直	災害派遣	管理職特別勤務	児童
	本年度	0	8,724	7,350	0	0	0	0	155
	前年度	0	8,497	7,082	0	0	0	0	220
	比 較	0	227	268	0	0	0	0	△ 65

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給料	△ 1,509	給与改定に伴う増減分	669	令和6年人事院勧告に準じた改定
		昇給に伴う増加分	198	平均昇給率1.04%
		その他の増減分	△ 2,376	
手当等	655	制度改正に伴う増減分	1,119	期末・勤勉手当支給率の増加
		その他の増減分	△ 464	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
一般行政職	平均給料月額	332,332	320,656
	平均給与月額	380,430	357,840
	平均年齢(歳)	44歳8月	45歳12月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職		国の制度	
高校卒	1-9	194,500	1-5	188,000
短大卒	1-19	210,600	1-15	204,400
大学卒	1-29	225,600	1-25	220,000

(3) 級別職員数

区分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	1級	1	11.1	1級	1	10.0
	2級	0	0.0	2級	1	10.0
	3級	3	33.3	3級	2	19.9
	4級	1	11.1	4級	2	20.0
	5級	2	22.2	5級	2	20.0
	6級	1	11.1	6級	1	10.0
	7級	1	11.1	7級	1	10.0
	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	9	99.9	計	10	99.9

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	副主任	主任	主査	係長	課長代理 主幹	課長	部長

(4) 昇給 (単位 人)

区 分		本年度	前年度
一 般 行 政 職	職員数 (A)	9	10
	昇給に係る職員数 (B)	8	9
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	2
		3号給	0
		4号給	7
	比率 (B)/(A)	88.9%	90.0%

(5) 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.300	2.300	4.60	有
前年度	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	2.300	2.300	4.60	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当 (単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置

(7) 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支給率(%)	3.0
支給対象職員数(人)	9

(8) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理事務手当

(9) その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用者細分化

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	地方債	その他	
有毒ガス検知器リース料	(308) 304	令和 年度～	0	～令和7年度	304	0	0	0	304
湖西浄化センター汚泥処理 棟耐震工事委託に関する協 定	(305,000) 140,000	令和 年度～	0	～令和7年度	140,000	77,000	63,000	0	0
湖西浄化センター汚泥脱水 系電気更新工事委託に関す る協定	(300,000) 300,000	令和 6年度～	150,000	～令和7年度	150,000	82,500	67,500	0	0
湖西浄化センター汚泥脱水 設備機械更新工事委託に関 する協定	(480,000) 480,000	令和 6年度～	240,000	～令和7年度	240,000	129,250	110,750	0	0
水質管理業務 湖西浄化セン ター 1	(2,860) 2,860	令和 6年度～	0	～令和7年度	2,860	0	0	0	2,860
水質管理業務 湖西浄化セン ター 2	(3,134) 3,134	令和 年度～	0	～令和8年度	3,134	0	0	0	3,134
クラウド使用料	(5,288) 5,288	令和 年度～	2,350	～令和9年度	2,938	0	0	0	2,938
AEDリース料	(168) 86	令和 年度～	0	～令和9年度	86	0	0	0	86
運転管理業務 新居浄化セン ター	(146,201) 146,201	令和 年度～	0	～令和9年度	146,201	0	0	0	146,201
下水道工事積算システムリー ス料	(5,865) 4,485	令和 年度～	0	～令和10年度	4,485	0	0	0	4,485

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和7年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,618,696,871			
減価償却累計額	<u>△ 313,084,320</u>	1,305,612,551		
ウ 構築物	24,436,261,150			
減価償却累計額	<u>△ 4,191,497,385</u>	20,244,763,765		
エ 機械及び装置	1,597,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 1,055,741,795</u>	541,558,387		
オ 車両運搬具	949,301			
減価償却累計額	<u>△ 763,776</u>	185,525		
カ 工具・器具及び備品	10,782,846			
減価償却累計額	<u>△ 8,930,076</u>	1,852,770		
キ 建設仮勘定		581,784,452		
ク その他有形固定資産	387,273			
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>387,273</u>		
有形固定資産合計			25,201,146,341	
固 定 資 産 合 計				25,201,146,341
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
ア 現金		58,450		
イ 預金		<u>659,138,265</u>		
現金預金合計			659,196,715	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	34,837,315			
イ 営業外未収金	<u>31,205,939</u>			
未収金合計		66,043,254		
貸倒引当金		<u>△ 985,904</u>	65,057,350	
(3) 有価証券			<u>30,000</u>	
流 動 資 産 合 計				724,284,065
資 産 合 計				<u><u>25,925,430,406</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,330,503,325			
イ その他の企業債	720,000			
企業債合計		9,331,223,325		
固 定 負 債 合 計				9,331,223,325
4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	770,668,319			
イ その他の企業債	720,000			
企業債合計		771,388,319		
(2) 未払金				
ア 営業未払金	23,357,400			
イ その他未払金	172,350,000			
未払金合計		195,707,400		
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	5,325,000			
イ 法定福利費引当金	1,055,000			
引当金合計		6,380,000		
(4) 預り金				
ア 預り金	540,000			
イ 預り有価証券	30,000			
ウ 還付預り金	26,876			
預り金合計		596,876		
流 動 負 債 合 計				974,072,595
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	△ 73,870,128	345,241,684		
イ 受益者負担金	1,053,099,414			
収益化累計額	△ 171,934,922	881,164,492		
ウ 工事負担金	910,000			
収益化累計額	△ 43,240	866,760		
エ 国庫補助金	10,485,222,451			
収益化累計額	△ 2,238,282,915	8,246,939,536		
オ 県補助金	35,468,397			
収益化累計額	△ 7,498,845	27,969,552		
カ 他会計補助金	2,964,209,380			
収益化累計額	△ 596,369,893	2,367,839,487		
キ 区域外流入分担金	42,170,553			
収益化累計額	△ 2,775,873	39,394,680		
ク 建設仮勘定	184,799,583			
長期前受金合計		12,094,215,774		
繰 延 収 益 合 計				12,094,215,774
負 債 合 計				22,399,511,694

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	1,495,902,296			
イ 繰入資本金	447,949,000			
資本金合計		1,943,851,296		
資 本 金 合 計				1,943,851,296
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	132,002,949			
イ 国庫補助金	1,163,510,948			
ウ 他会計補助金	144,935,294			
資本剰余金合計		1,440,449,191		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	141,618,225			
利益剰余金合計		141,618,225		
剰 余 金 合 計				1,582,067,416
資 本 合 計				3,525,918,712
負 債 資 本 合 計				25,925,430,406

令和6年度 湖西市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	360,156,364		
(3) その他営業収益	<u>107,000</u>	360,263,364	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,935,091		
(2) 処理場及びポンプ場費	290,903,551		
(3) 総係費	125,919,369		
(4) 減価償却費	652,894,000		
(5) 資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>1,084,652,011</u>	
営業損失			724,388,647
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	45,369,000		
(2) 他会計負担金	478,619,000		
(2) 長期前受金戻入	354,975,000		
(3) 雑収益	<u>19,720</u>	878,982,720	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	149,587,000		
(2) 雑支出	<u>4,841,090</u>	<u>154,428,090</u>	<u>724,554,630</u>
経常利益			165,983
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>910</u>	910	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>497,273</u>	<u>497,273</u>	<u>△ 496,363</u>
当年度純損失			330,380
前年度繰越利益剰余金			<u>162,060,845</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>161,730,465</u></u>

令和6年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,618,696,871			
減価償却累計額	<u>△ 273,460,320</u>	1,345,236,551		
ウ 構築物	23,055,532,797			
減価償却累計額	<u>△ 3,639,134,385</u>	19,416,398,412		
エ 機械及び装置	1,597,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 1,002,269,795</u>	595,030,387		
オ 車両運搬具	949,301			
減価償却累計額	<u>△ 722,776</u>	226,525		
カ 工具・器具及び備品	10,782,846			
減価償却累計額	<u>△ 8,712,076</u>	2,070,770		
キ 建設仮勘定		<u>1,218,914,347</u>		
有形固定資産合計			25,102,878,610	
固 定 資 産 合 計				25,102,878,610
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
ア 現金		58,450		
イ 預金		<u>364,962,320</u>		
現金預金合計			365,020,770	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	73,145,915			
イ 営業外未収金	<u>65,051,525</u>			
未収金合計		138,197,440		
貸倒引当金		<u>△ 919,504</u>	137,277,936	
(3) 有価証券			<u>30,000</u>	
流 動 資 産 合 計				502,328,706
資 産 合 計				<u><u>25,605,207,316</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,153,852,336			
イ その他の企業債	<u>1,440,000</u>			
企業債合計		<u>9,155,292,336</u>		
固 定 負 債 合 計				9,155,292,336
4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	804,396,308			
イ その他の企業債	<u>720,000</u>			
企業債合計		805,116,308		
(2) 未払金				
ア 営業未払金	29,238,780			
イ その他未払金	<u>112,294,200</u>			
未払金合計		141,532,980		
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	5,226,000			
イ 法定福利費引当金	<u>1,013,000</u>			
引当金合計		6,239,000		
(4) 預り金				
ア 預り金	540,000			
イ 預り有価証券	30,000			
ウ 還付預り金	<u>26,876</u>			
預り金合計		<u>596,876</u>		
流 動 負 債 合 計				953,485,164
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	<u>△ 64,636,128</u>	354,475,684		
イ 受益者負担金	1,039,800,504			
収益化累計額	<u>△ 149,457,922</u>	890,342,582		
ウ 工事負担金	910,000			
収益化累計額	<u>△ 27,240</u>	882,760		
エ 国庫補助金	10,135,224,451			
収益化累計額	<u>△ 1,986,947,915</u>	8,148,276,536		
オ 県補助金	35,468,397			
収益化累計額	<u>△ 6,747,845</u>	28,720,552		
カ 他会計補助金	2,935,406,380			
収益化累計額	<u>△ 525,610,893</u>	2,409,795,487		
キ 区域外流入分担金	35,236,553			
収益化累計額	<u>△ 2,136,873</u>	33,099,680		
ク 建設仮勘定	<u>184,799,583</u>			
長期前受金合計		<u>12,050,392,864</u>		
繰 延 収 益 合 計				12,050,392,864
負 債 合 計				<u><u>22,159,170,364</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	1,495,902,296			
イ 繰入資本金	<u>347,955,000</u>			
資本金合計		<u>1,843,857,296</u>		
資 本 金 合 計				1,843,857,296
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	132,002,949			
イ 国庫補助金	1,163,510,948			
ウ 他会計補助金	<u>144,935,294</u>			
資本剰余金合計		1,440,449,191		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>161,730,465</u>			
利益剰余金合計		<u>161,730,465</u>		
剰 余 金 合 計				<u>1,602,179,656</u>
資 本 合 計				<u>3,446,036,952</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>25,605,207,316</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	18～50年
	構築物	30～50年
	機械及び装置	3～20年
	車両運搬具	2～4年
	工具・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

毎事業年度支払う静岡県市町総合事務組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、9,108,018千円である。

III リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,380 千円
1年超	3,105 千円
計	4,485 千円